

特集：経済協力

日本の中南米経済協力

丸 勢 律 子

1. はじめに

中南米地域に対する ODA は、大きく減額傾向にある（次頁グラフ参照）。我が国 ODA 全体の減額傾向もさることながら、中南米地域については特に、近年の民主主義の定着や経済の安定化により経済協力を通じた地域の発展への貢献の必要性が低下しているとの印象を与えていること、世界的に見て比較的高い国民所得、また一方では重債務貧困国の存在により、供与対象国や供与額が限定され、援助量の大幅な増加には制約があることが要因となっている。他方で、中南米地域においては依然として貧困や貧富の格差が各国の発展を妨げる大きな問題となっている他、ハイチやグアテマラ等平和の構築と定着努力に向けた支援が必要な国も存在する。また、カリブ地域を含め 33 カ国から成る中南米諸国は、安保理改革等我が国が国際場裡で取り組む課題に対し、多くの支持を得られる可能性のある地域としても重要であり、経済協力がその支持獲得のための有効な手段となることも考慮される必要がある。中南米において効率的かつ効果的な支援を実施していくことの重要性が指摘されるのは、援助が減額傾向にあるにもかかわらず、依然として中南米地域に対する経済協力が必要であること

の解決を図ろうとするものである。「効率的な支援」と一口にいっても、その実現の仕方には、援助の方法を工夫するという方法論的なものから、援助の対象や目的を絞るという政策論的なものまで様々なアプローチがある。より適切な回答を得るには、より幅広い議論がひつようになると考えるが、本稿においては現在の中南米情勢、また、それを踏まえた我が国にとっての中南米地域の重要性を振り返ることにより、今後、対中南米外交を効果的に進めるには、どのような視点・目的をもった経済協力が望まれるのかについて、一つの考え方を示してみることにしたい。

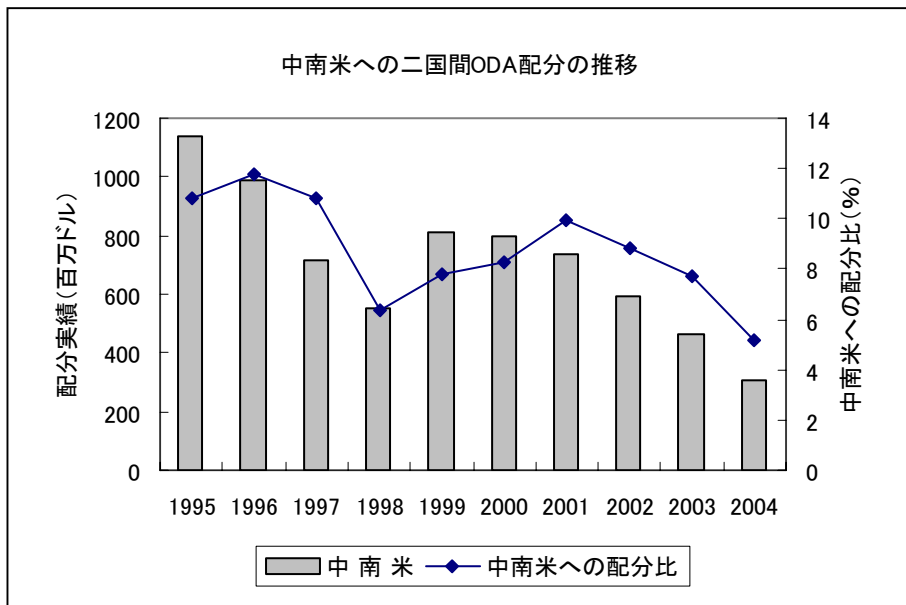
2. 中南米地域の政治経済情勢

対中南米経済協力に関する議論に入る前提として、中南米地域の現在の政治経済情勢について概観しておきたい。ご承知のとおり、昨年は中南米地域にとって“選挙の年”であった。新聞紙上等では、国連における演説等々において反ブッシュ大統領の立場を繰り返したチャベス・ベネズエラ大統領の再選や、先住民出身の初の大統領として、資源の国家管理強化等で注目されたモラレス・ボリビア大統領、また、1980 年代の大統領在任中には米国との対立を深め、

内戦を激化させたオルテガ・ニカラグア大統領の他、チャベス大統領に近いとされるコレア・エクアドル大統領等、いわゆる反米左派と呼ばれる政権の誕生に注目が集まりがちであった。しかしながら、こうした各国の大統領選挙の結果を分析する上で見過ごしてはならない背景として、中南米地域において民主主義の根幹に揺るぎがないことと、また従来は政治に無関心であった低所得者層がかつてないほどの政治的発言力を持ち、地域の歴史的課題である貧困や貧富の格差の拡大といった経済社会問題への取り組みが選挙の結果を大きく左右するに至ったことを指摘しなければならない。このような背景は、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルーといったバランスのとれた対外政策と安定的なマクロ経済運営を維持する政権が誕生した国も、また、上述のような、反米左派と呼ばれる政権が誕生した国においても共通して抱えるものである。中

南米地域は、ハイパー・インフレーションと軍事独裁に悩まされた過去の時代を克服し、今日においては、貧困と社会格差の問題という歴史的課題との決別に向けて真剣に取り組む好機にあり、まさに、歴史的転換点を迎えているといっても過言ではないであろう。

経済情勢についても簡単に触れておくと、全般的に安定的な成長軌道にあり、2005 年の域内成長率は 4. 5%、2006 年の成長率は 5. 3%と予測されている。インフレ率は生長に伴い比較的高水準であるが、以前に比べると非常に安定していることが特徴である。域内の経済統合は活発であり、域外国との自由貿易協定の締結によってもその存在感を高めつつある。また、特に南米地域については豊富なエネルギー・鉱物・食糧資源がその国際市場価格の高値推移と相まって経済成長を支え、国際社会の経済的な関心を再び集める要因となっている。



3. 我が国にとっての中南米地域の重要性和経済協力

では、こうした中南米地域の現状に着目した時、我が国にとって中南米地域の重要性はいかなる点に存在し、また、それを踏まえると、対中南米経済協力を実施する際にどのような視点・目的が必要となるだろうか。

33 カ国を抱える中南米地域は、その政治体制や経済の発展度合い、また各国政権の政策方針も当然一様ではなく、我が国にとっての中南米地域の重要性といっても、仔細に見れば国毎に異なりうることはもちろんであるが、中南米諸国が共通して抱える傾向にかんがみて、以下の3点は地域全体にはほぼ共通する重要性として指摘できるのではないだろうか。

まず、第一に、「基本的価値を共有する地域」であるという点である。中南米地域の歴史的背景、前節で述べた歴史的転換期にある点を踏まえれば、この重要性は理解されるのではないだろうか。中南米諸国は、様々な困難を乗り越えて、民主主義と市場経済を確立しつつあり、現在も、その社会経済政策の更なる改善に向けて努力を続けている。社会格差の問題は、歴史的背景や格差の程度に大きな違いはあるとはいえ、我が国にとっても解決すべき喫緊の課題となっている。こうした共有する基本的価値観、共通して取り組むべき政治課題の存在は、両地域間に真の共感を生み、対話促進及び友好関係維持へのインセンティブを高める重要な要素である。

第二に、最もわかりやすい重要性として

挙げられるのは、やはり経済パートナーとしての存在であろう。特に、資源・エネルギーの供給地としての潜在的重要性は、最初に指摘される点である。我が国は銀の輸入量の実に52%、銅鉱石50%、モリブデン（金属元素の一つであり、ステンレス鋼、耐熱合金、電子機器材料などに使用される）の68%、また食糧資源として、大豆の18%を中南米諸国に依存している。あまり身近には感じられないかもしれないが、こうした鉱物資源は我が国製造業の維持・発展には欠かすことのできない不可欠なものである。更に言えば、最近注目著しいエタノールについては、現状で輸出能力を持っているのは全世界でもブラジルのみである。また、我々の日常生活に関係する経済連携協定に関しては、シンガポールに次いでメキシコと書名し、2005年4月に発効、発効後約2年を経た今日、両国間の貿易量が70%以上増加する等、目覚ましい成果を上げているほか、チリとの交渉も昨年合意に至っている。近年、中南米地域全体が、経済的に安定していることもあり、日本と中南米諸国の経済関係再活性化に向けた動きは既に始動しており、更なる関係強化を図るべき時を迎えている。

第三に、冒頭でも触れたが、国際場裡におけるパートナーとしての重要性をあげておきたい。国連安保理改革や国際機関における選挙の場では何と云っても33票の大票田であり、また、上述のとおり、民主主義や市場経済等の価値観を共有できる地域であることから、安保理改革や北朝鮮問題などで協力を得られる可能性は高い。

以上に述べたように、我が国にとっての中南米地域の重要性を考慮すると、対中南米経済協力について、次のような２点の重要事項が導かれるのではないであろうか。

まずは、中南米諸国側が実際に必要とし、国民一般に裨益する協力として、各国政権が優先課題として推進する社会開発政策への支援である。具体的な分野としては医療や保健、教育、農村開発、あるいは水・道路・電気等の基礎的インフラの整備といったものが挙げられる。こうした支援を展開するにあたって最も重要なことは、支援対象国の様々なレベルと緊密な対話を行い、対象国の真のニーズを的確に把握することにより、限られた資金を各国が必要とする分野に充当することである。また、各国政権の取り組みが真に適切なものであり、我が国の支援も生かしつつ、社会開発問題の根本的解決に向けた取り組みを展開できるかどうかの見極めも必要であろう。これは、中南米諸国に大きな利益をもたらす支援であるとともに、長期的な観点に立てば、対話を通じた相互解の促進と押しつけではない支援の実施が、我が国への一層の信頼感の醸成につながり、国際社会での我が国のイニシアティブに対する確かな支持と協力を得るための第一歩となり得ることは想像に難くないであろう。

次に重視すべき視点は、経済関係強化という目標である。一口に経済関係強化に向けた支援といっても様々な切り口がある。まずは、資源エネルギーの安定的確保に向けた支援の重要性から指摘したい。一般に懸念される一部の国における資源の国家管

理強化の動きは、実は、貧困・格差問題の解決に向けた社会開発政策重視の姿勢と表裏一体の政策である。自国が保有する資源・エネルギーから得られる利益をきちんと自国の国民に還元したいというのが、一見強硬な政策の根底にある目的である。これを踏まえ、資源輸出に関するインフラ整備や資源開発調査、環境保護対策といった支援を実施し、各国政権の取り組みへの協力姿勢を示すことにより、各国の経済社会問題の解決にも資するとともに、我が国企業の利益確保に対する各国政権の理解も得ることができる資源・エネルギーの安定的供給確保のための支援である。他方で、中南米における新しいビジネスチャンス獲得に向けた支援も効果的である。例えば、メキシコの例をあげれば、日メキシコ経済連携協定にも規定されている裾野産業育成や中小企業支援は、メキシコに進出しビジネスを展開する我が国企業にとっても有益な効果をもたらす支援である。また、中南米地域には、新しい分野での協力の可能性も種々存在する。バイオエタノールを含むクリーン開発メカニズム（CDM）案件の形成支援や融資、我が国規格の採用に向けたデジタル・テレビに関する技術移転等もある。

これら経済関係強化のための支援は、我が国と中南米地域両方に総じて利益をもたらすものであり、効率的かつ効果的な支援であることへの理解は得られやすいのではないだろうか。

4. 結び

以上、現在の中南米情勢と我が国にとっての重要性を踏まえつつ、今後、対中南米経済協力の目的として念頭におくべき視点を 2 点提示した。

最後に、米国の対中南米経済協力の方針として、3 月の中南米諸国歴訪を前に、ブッシュ米大統領が米国・ヒスパニック商工会議所（ワシントン）において示した「西半球（中南米）における社会正義の前進」

と題する政策スピーチについて簡単に紹介しておく。同大統領は、今後の中南米諸国との関係を推進していく上で、教育や健康・医療、雇用等の分野にも重点を拡充して詳細かつ具体的な支援策を提示している。我が国としても、こうした援助国の政策展開も踏まえつつ、中南米地域の新しい情勢に対応した経済協力策を実践することが必要となるであろう。

（まるせ・りつこ 外務省中南米局中米課）

ラテンアメリカ参考図書案内②

『講座 世界の先住民族

ーファースト・ピープルの現在ー 08 中米・カリブ海、南米』

綾部 恒雄監修、黒田 悦子・木村 秀雄編 明石書店 2007 年 1 月 335 頁 4,800 円＋税

第 1 部中米・カリブ海ではメキシコのウィチュルなど 7 族、グアテマラではキチュなど 2 族、ドミニカのカリブ、第 2 部の南米ではチリのマプーチェと都市のインディオであるチョロ、ボリビアのアイマラ、パラグアイのグアラニー、ペルー・アンデス東斜面のアシャニンカ、ブラジルのパノ系先住民、そしてベネズエラのヒビという、この地域の 13 カ国・地域に居住する 17 民族を、17 人の文化人類学者が取り上げ解説している。

メキシコ以南のラテンアメリカ、カリブには、現在 3,000～4,000 万人の先住民が居住するといわれているが、それぞれが多くの共同体を形成し、それぞれの地域で異なる歴史をたどり、その結果として現在の姿も大きく異なっている。また、近年はボリビアにおける先住民出身のモラエス大統領の出現に見られるように、先住民運動を指導してグローバリズムと対峙するなど、あらためて先住民族の動向が注目されるようになった。異なる地域を専攻し、様々な研究テーマをもつ研究者がそれぞれの民族の生き様を活写しており、編者の丁寧な解説も付いているので、大部な本であるが特に予備知識がなくても関心をもった項を拾い読みすれば、それなりに興味深い読み物になっている。

〔桜井 敏浩〕